

## 資料－ 6 財政上及び金融上の支援に関する事項

### 1. 税制上の措置に関する事項

本事業は、P F I 法第 5 条第 4 項の規定により、稲城市長石川良一がその事務又は事業として実施するものに該当し得る。

加えて、本事業は、地方税法施行令附則第 7 条第 2 4 項に掲げる要件に該当し、かつ、(仮称) 新文化センター整備運営事業は、地方税法施行令附則第 7 条第 2 5 項各号に掲げるもの以外のものであることから、税制上の措置として、地方税法附則第 1 1 条第 2 5 項に基づく不動産取得税の特例措置の適用対象となり得る。

また、本事業は、地方税法施行令附則第 1 1 条第 6 9 項に掲げる要件に該当し、かつ、(仮称) 新文化センター整備運営事業は、地方税法施行令附則第 1 1 条第 7 0 項各号に掲げるもの以外のものであることから、税制上の措置として、地方税法附則第 1 5 条第 5 1 項の規定に基づく固定資産税及び都市計画税の特例措置の適用対象となり得る。

なお、本事業で整備する民間施設は適用対象とならない。

### 2. 提案条件

提案書の作成にあたっては、1. で示した特例措置の適用を前提として、入札価格を算定するものとする。